

平成 14年 3月期

中間連結決算短信

平成 13年 11月 9日

上場会社名 **ダイソーケミックス株式会社** 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部
 コード番号 4366
 本社所在地 大阪市福島区福島七丁目15番26号
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 二宮 榮 規 TEL(06)6452-4581(代表)

中間連結決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高	〔対前年中間期〕 増減率	営業利益	〔対前年中間期〕 増減率	経常利益	〔対前年中間期〕 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	6,363	(27.1)	15	(97.2)	22	(-)
12年 9月中間期	8,733	(-)	551	(-)	497	(-)
13年 3月期	17,655		1,271		1,144	

	中間(当期)純利益	〔対前年中間期〕 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	33	(-)	2 96	-
12年 9月中間期	273	(-)	23 50	-
13年 3月期	614		53 32	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 11,389,373株 12年9月中間期 11,642,922株 13年3月期 11,515,611株

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	22,686	15,286	67.4	1,342 16
12年 9月中間期	25,786	15,357	59.6	1,348 53
13年 3月期	25,752	15,529	60.3	1,363 63

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 11,389,800株 12年9月中間期 11,388,321株 13年3月期 11,388,560株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	334	763	2,110	3,142
12年 9月中間期	227	570	777	5,397
13年 3月期	2,111	1,147	1,131	6,351

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

会計処理の方法の変更 無

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,000	650	430

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 37 円 75 銭

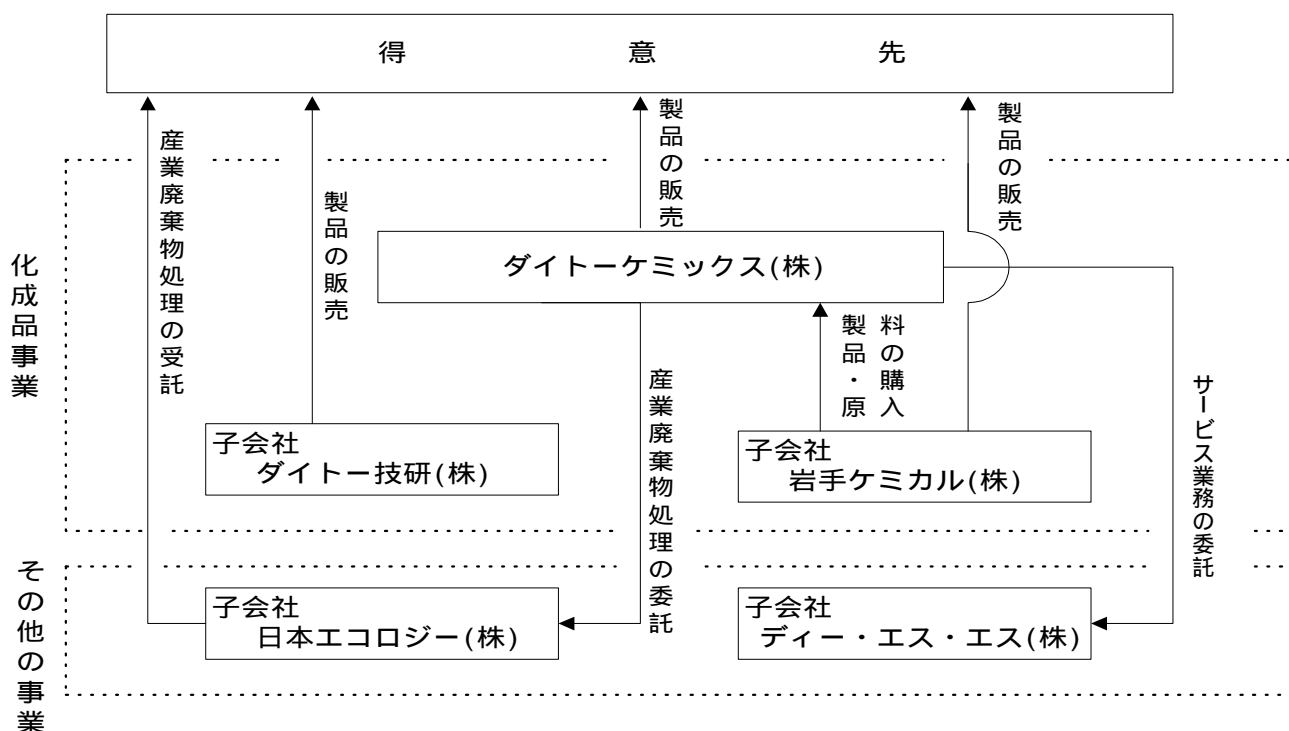
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成されており「化成品事業」として各種化成品の製造 販売を主な事業としているほか、「その他の事業」として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社が製造 販売しているほか、一部、岩手ケミカル(株)が製造 販売しております。また、岩手ケミカル(株)から製品 原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造 販売しております。
	医薬中間体	当社が製造 販売しております。
	その他化成品	当社が染料及び中間体、高分子添加剤、一般化成品を製造 販売しているほか、岩手ケミカル(株)から製品の一部を購入しております。また、ダイソー技研(株)は土木建築用材料、岩手ケミカル(株)は食品添加物を製造 販売しております。
その他の事業	産業廃棄物の処理等	日本エコロジー(株)は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。ディー・エス・エス(株)は警備、清掃、設備機器の運転、保全等の受託業務、損害保険代理業を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります



(注) 子会社4社は、連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティー・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野に対して、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、供給していくことを事業の柱としており、これらの製品を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としています。

また、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金につきましては安定した配当を基本としつつ、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定しております。

なお、内部留保資金につきましては、当社のおかれている事業環境が、速い技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応を求められており、新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えです。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、グローバルな価格競争に打ち勝てるコスト構造の体質づくりを目指すとともに、新製品開発の強化とスピードアップを図り、医薬分野を感光性材料、写真材料に次ぐ第3の柱に育成することを強力に推進しております。

特に、市場環境の急激な変化による業績悪化を踏まえ、「開発戦略会議」および「TCD（トータルコストダウン）推進本部」を新たに設置し、次のことを重点において、利益体質の早期改善を進めてまいります。

- (1) 顧客第一の考え方を徹底するとともに、モノづくりの基本に立ち返り、顧客ニーズに迅速に対応した「新製品開発強化」に取り組みます。
- (2) 全てのコストを新しく組替え、市場競争に勝てるコスト構造に変革するため、トータルコストダウンを推進します。
- (3) 人事理念として、「個と組織の確立」を目指して社員の教育を重視し、資格職制度等人事制度の再構築を図ります。

なお、経営基盤整備の一環として、前期は全工場で ISO9002 を取得し品質保証体制を整えました。当中間期は ISO14001 を大阪工場および子会社日本エコロジー（株）に続き、本年9月静岡工場を取得し、福井工場においても当期末中に取得すべく活動を継続しております。また、「QA・RC推進部」を新設し PRTR 対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組み、地球環境保護を積極的に推進しております。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費の低迷に加え、民間設備投資も減少し、低調に推移いたしました。海外におきましては、米国経済は景気刺激の金融・財政政策にもかかわらず企業の設備投資に底入れ感がなく、減税の個人消費に対する効果も不透明で景気停滞感が強くなりました。欧州経済もユーロ圏を中心に一段と減速感が強まり、また、アジア諸国の経済も減速傾向が鮮明となりました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、感光性材料・写真材料・医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組みました。また、製造原価の引き下げ、設備投資の削減、経費の削減、購入原料の価格値下げなどに鋭意努力いたしました。IT不況による感光性材料の販売数量の減少、染料をはじめとする化成品の価格下落により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、写真材料・医薬中間体がおおむね順調に推移したものの、感光性材料・その他化成品の売上減少が大きく、63億63百万円（前中間連結会計期間比27.1%減）となりました。

利益につきましては、売上高が大幅に減少したため、原料価格低下、総労務費の削減など経費の削減に取り組みましたが、営業利益15百万円（前中間連結会計期間比97.2%減）、経常損失は22百万円（前中間連結会計期間、経常利益497百万円）となりました。また、中間純損失は33百万円（前中間連結会計期間、中間純利益273百万円）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況

化成品事業

当事業の売上高は、前中間連結会計期間比29.3%減の57億80百万円となりました。

感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、デバイスメーカー、レジストメーカーの生産減少、在庫調整などIT不況の影響をもちに被り、主力のg線・i線対応用感光性材料の売上が大幅に減少いたしました。

エキシマ対応用感光性材料は、新製品開発を積極的に行ったものの、主力材料の販売が拡大できず、大幅に減少いたしました。

液晶用感光性材料は、液晶ディスプレイ、その他情報端末の伸びにより販売数量は増加いたしました。価格低下の影響で売上は横這いに推移いたしました。

印刷材料分野につきましても、印刷物の減少の影響や、価格低下の影響を受け大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比52.5%減の18億52百万円となりました。

写真材料及び記録材料

写真材料は、新製品や汎用品の販売拡大に注力し、インスタント写真向け材料や新現像方式向け製品が増加したものの、スポット的な輸出が減少したため、売上は僅かながら減少いたしました。

記録材料は、ジアゾ感熱タイプの感光材の増加があったものの、ジアゾ感光紙が大きく減少したため、販売数量、売上ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比3.4%減の23億28百万円となりました。

医薬中間体

医薬中間体は、主力製品が引き続き好調であったことや開発品の増加により、売上は順調に増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比12.0%増の8億49百万円となりました。

その他化成品

染料は、染色加工業の海外移転や繊維加工品の輸入増および競合品との価格競争のため、国内は引き続き低調に推移しました。輸出も、アジア市場の回復は見られたものの、価格競争が引き続き厳しく低調に推移いたしました。

架橋剤は、IT不況の影響および輸出価格の低下で、売上は大幅に減少いたしました。

その他一般化成品は、IT関連品目を始め大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比32.4%減の7億50百万円となりました。

その他の事業

産業廃棄物分野では、情報関連産業を中心に景気は悪化しましたが、営業活動に注力した結果、処分部門・製品部門ともに比較的順調に推移し、当事業の売上高は前中間連結会計期間比 5.1%増の 5 億 82 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、非資金損益項目の減価償却費のほか、売上債権の減少等による増加があり、一方、仕入債務の減少、設備投資及び借入金の返済にともなう支出等により、前中間連結会計期間比 41.8%減の 31 億 42 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、3 億 34 百万円となりました。これは、非資金損益項目の減価償却費 7 億 74 百万円、売上債権の減少 4 億円等による増加があり、一方、仕入債務の減少 7 億 74 百万円、退職給付引当金の減少 3 億 21 百万円、たな卸資産の増加 1 億 84 百万円等による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、7 億 63 百万円となりました。これは、静岡工場写真材料・化成品対応マルチタイプ工場の建設、福井工場医薬試作工場の建設などによる有形固定資産の取得 7 億 59 百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、21 億 10 百万円となりました。これは、長期借入金の一括返済 18 億円、短期借入金の返済 13 億 65 百万円等による減少があり、一方、長期借入 4 億 50 百万円、短期借入 8 億 60 百万円による増加があったことによります。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、日銀による金融緩和政策が続くものの、米国経済の停滞により世界経済への影響は予断を許さず、景気は当面厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな販売競争が引き続き厳しくなるものと思われま

す。このような状況に対して、当社グループは利益体質の早期改善を目指し、スピードある経営で、積極的な営業活動の展開や新製品開発強化ならびにトータルコストダウンの推進で競争力あるコスト構造への転換を強力に推し進めていく所存でございます。

新製品開発の取組みとしては、次世代対応の感光性材料、新しいニーズに対応した写真材料の開発とともに、医薬中間体分野を第三の柱に育成すべく積極的に進めてまいります。そのために、福井工場の医薬試作工場、および静岡工場の写真材料・化成品対応マルチタイプ工場の稼働により、開発のスピードアップや効率生産を促進してまいります。

低コスト構造への取組みとしては、トータルコストダウンの推進を徹底し、各工場の生産ラインの再編成による生産性の向上、総労務費の圧縮、低価格原料の調達、省エネによる製造経費の削減など積極的に進めてまいります。

さらに、当中間連結会計期間に引き続き、在庫の削減など総資産の圧縮を進めてまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社をあげて、積極的に取り組んでまいります。

平成 14 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 130 億円（前連結会計年度比 26.4%減）、経常損失 6 億円 50 百万円、当期純損失 4 億 30 百万円を見込んでおります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、米国同時テロの影響等、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、本予想と乖離することもありえますので、ご承知おきくださいますようお願いいたします。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,971		1,827		2,638	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,745		2,457		2,840	
3. 有 価 証 券	3,595		1,365		3,763	
4. た な 卸 資 産	3,344		3,743		3,558	
5. そ の 他	302		263		297	
貸 倒 引 当 金	14		6		10	
流 動 資 産 合 計	12,945	50.2	9,651	42.5	13,087	50.8
固 定 資 産						
(1)有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,128		3,878		3,922	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,948		3,747		3,637	
3. 土 地	2,596		2,602		2,596	
4. そ の 他	465		1,540		1,012	
(有形固定資産合計)	11,139	43.2	11,769	51.9	11,170	43.4
(2)無 形 固 定 資 産	69	0.3	63	0.3	73	0.3
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	1,633		1,205		1,421	
貸 倒 引 当 金	1		2		1	
(投資その他の資産合計)	1,632	6.3	1,203	5.3	1,420	5.5
固 定 資 産 合 計	12,841	49.8	13,035	57.5	12,664	49.2
資 産 合 計	25,786	100.0	22,686	100.0	25,752	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,525		760		1,535	
2. 短 期 借 入 金	3,981		1,532		3,867	
3. 賞 与 引 当 金	472		288		457	
4. そ の 他	959		1,747		1,311	
流 動 負 債 合 計	6,939	26.9	4,329	19.1	7,172	27.9
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	1,963		2,131		1,815	
2. 退 職 給 付 引 当 金	1,254		618		940	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	220		274		249	
4. 連 結 調 整 勘 定	0		-		-	
固 定 負 債 合 計	3,440	13.3	3,024	13.3	3,005	11.6
負 債 合 計	10,379	40.2	7,353	32.4	10,177	39.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	49	0.2	45	0.2	45	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,901	11.3	2,901	12.8	2,901	11.3
資 本 準 備 金	4,421	17.1	4,421	19.5	4,421	17.2
連 結 剰 余 金	8,213	31.9	8,310	36.6	8,462	32.8
その他有価証券評価差額金	328	1.3	159	0.7	251	1.0
	15,864	61.6	15,792	69.6	16,036	62.3
自 己 株 式	507	2.0	505	2.2	506	2.0
資 本 合 計	15,357	59.6	15,286	67.4	15,529	60.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	25,786	100.0	22,686	100.0	25,752	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,733	100.0	6,363	100.0	17,655	100.0
売 上 原 価	7,086	81.1	5,375	84.5	14,195	80.4
売 上 総 利 益	1,647	18.9	987	15.5	3,460	19.6
販売費及び一般管理費	1,095	12.6	972	15.3	2,189	12.4
営 業 利 益	551	6.3	15	0.2	1,271	7.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	5		3		15	
2. 受 取 配 当 金	4		4		10	
3. 連結調整勘定償却額	0		-		7	
4. 雑 収 入	13	24	16	24	24	57
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	68		54		136	
2. 雑 損 失	10	79	8	62	48	184
経 常 損 益		497		22		1,144
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	0		3		4	
2. 補助金等収入	58	58	-	3	58	62
特 別 損 失						
1. ゴルフ会員権売却損	-		2		-	
2. 固定資産廃棄損	3		1		43	
3. 投資有価証券評価損	-		6		-	
4. ゴルフ会員権評価損	62	65	1	13	64	108
税金等調整前中間(当期)純損益		489		32		1,098
法人税、住民税及び事業税	48		39		125	
法 人 税 等 調 整 額	165	213	40	0	352	477
少 数 株 主 利 益		2		1		6
中 間 (当 期) 純 損 益		273		33		614

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		8,051		8,462		8,051
連結剰余金減少高						
1.配 当 金	95		91		186	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	17 (1)	112	26 (1)	118	17 (1)	203
中間(当期)純損益		273		33		614
連結剰余金中間期末(期末)残高		8,213		8,310		8,462

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純損益	489	32	1,098
2. 減価償却費	879	774	1,813
3. ゴルフ会員権評価損	62	1	64
4. 退職給与引当金の増減額	1,644	-	1,644
5. 退職給付引当金の増減額	1,254	321	940
6. 役員退職慰労引当金の増減額	55	24	26
7. 受取利息及び受取配当金	10	8	26
8. 支払利息	68	54	136
9. 補助金等の収入	58	-	58
10. 売上債権の増減額	551	400	353
11. たな卸資産の増減額	431	184	218
12. 仕入債務の増減額	192	774	201
13. 役員賞与の支払額	17	27	17
14. その他	42	120	18
小 計	1,084	213	3,072
15. 利息及び配当金の受取額	9	10	25
16. 利息の支払額	67	50	135
17. 法人税等の支払額	799	80	850
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	334	2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額	70	-	50
2. 有形固定資産の取得による支出	544	759	1,211
3. 補助金等の収入	58	-	58
4. その他	14	3	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	570	763	1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	5	505	85
2. 長期借入による収入	-	450	-
3. 長期借入金の返済による支出	179	1,964	351
4. 自己株式の取得による支出	514	-	515
5. 親会社の配当金の支払額	95	91	186
6. その他	5	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	777	2,110	1,131
現金及び現金同等物の増減額	1,121	3,208	166
現金及び現金同等物の期首残高	6,518	6,351	6,518
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,397	3,142	6,351

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 日本エコロジー(株)、ディー・エス・エス(株)、ダイソー技研(株)、岩手ケミカル(株)
非連結子会社数 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	17,852 百万円	18,822 百万円	18,082 百万円
2 担保に供している資産及び対応する債務			
現金及び預金	30 百万円	- 百万円	30 百万円
有形固定資産	2,090 百万円	1,906 百万円	1,963 百万円
投資有価証券	584 百万円	31 百万円	522 百万円
計	2,704 百万円	1,937 百万円	2,516 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	15 百万円	- 百万円	15 百万円
長期借入金	2,167 百万円	1,963 百万円	2,128 百万円
計	2,182 百万円	1,963 百万円	2,143 百万円
3 保証債務残高	3 百万円	2 百万円	2 百万円
4 中間(期末)連結期末日満期手形の処理			
<p>中間(期末)連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間(期末)連結期末日は金融機関の休業日のため、次の中間(期末)連結期末日満期手形が中間(期末)連結会計期間末残高に含まれております。</p>			
受取手形	359 百万円	103 百万円	48 百万円
支払手形	8 百万円	- 百万円	0 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給与	199 百万円	217 百万円	421 百万円
役員報酬	119 百万円	128 百万円	249 百万円
賞与引当金繰入額	89 百万円	51 百万円	84 百万円
退職給付費用	20 百万円	19 百万円	48 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27 百万円	26 百万円	56 百万円
運賃	48 百万円	42 百万円	94 百万円
研究開発費	258 百万円	224 百万円	478 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,971 百万円	1,827 百万円	2,638 百万円
有価証券勘定	3,595 百万円	1,365 百万円	3,763 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170 百万円	50 百万円	50 百万円
現金及び現金同等物	5,397 百万円	3,142 百万円	6,351 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前連結会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	49 百万円	- 百万円	19 百万円
減価償却累計額相当額	44 百万円	- 百万円	19 百万円
中間期末(期末)残高相当額	5 百万円	- 百万円	0 百万円

2 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	2 百万円	- 百万円	0 百万円
一 年 超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	2 百万円	- 百万円	0 百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7 百万円	0 百万円	8 百万円
減価償却相当額	6 百万円	0 百万円	7 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日現在)

1 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	457	1,024	566

3 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	780
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	2,814 46

当中間連結会計期間末 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日現在)

1 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	457	726	268

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,365
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	46

前連結会計年度末 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日現在)

1 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	315	778	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	142	112	29
合 計	457	891	433

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	839
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	2,923
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	46

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 :百万円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,179	553	8,733	-	8,733
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	199	199	(199)	-
計	8,179	752	8,932	(199)	8,733
営 業 費 用	7,692	698	8,391	(209)	8,182
営 業 利 益	487	54	541	10	551

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 :百万円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,780	582	6,363	-	6,363
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	217	217	(217)	-
計	5,780	799	6,580	(217)	6,363
営 業 費 用	5,819	751	6,571	(223)	6,347
営 業 損 益	38	47	8	6	15

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 :百万円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,512	1,143	17,655	-	17,655
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	411	411	(411)	-
計	16,512	1,555	18,067	(411)	17,655
営 業 費 用	15,367	1,448	16,816	(432)	16,384
営 業 利 益	1,144	106	1,251	20	1,271

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.事業区分の主な内容

(1)化成品事業 ……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬及び中間体・その他化成品

(2)その他の事業 ……産業廃棄物の処理等

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5.生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、その他の事業として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

1.生産実績

生産実績 (単位:百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	3,244	1,729	7,437
写真材料及び記録材料	2,006	2,408	4,228
医薬中間体	845	788	1,819
その他化成品	1,039	795	2,102
合計	7,135	5,722	15,587

(注) 金額は販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	286	145	545
写真材料及び記録材料	86	65	165
医薬中間体	58	30	113
その他化成品	60	47	105
合計	491	289	930

(注) 金額は仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

受注生産は行っておりません。

3.販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	3,901	1,852	7,743
写真材料及び記録材料	2,409	2,328	4,660
医薬中間体	758	849	1,936
その他化成品	1,110	750	2,171
計	8,179	5,780	16,512
その他の事業			
産業廃棄物の処理等	553	582	1,143
合計	8,733	6,363	17,655

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成14年3月期

中間決算短信

平成13年11月9日

上場会社名 **ダイソーケミックス株式会社** 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部
 コード番号 4366
 本社所在地 大阪市福島区福島七丁目15番26号
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 二宮 榮規 TEL(06)6452-4581(代表)

中間決算取締役会開催日 平成13年11月9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成13年12月10日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月期	5,558	(29.8)	46	()	49	()
12年9月期	7,914	(0.6)	445	(1.6)	427	(9.2)
13年3月期	15,969	(0.1)	1,069	(20.7)	992	(31.9)

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年9月期	31	()	2 81
12年9月期	242	(11.4)	20 37
13年3月期	541	(42.4)	45 48

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年9月期 11,389,373株 12年9月期 11,900,000株 13年3月期 11,900,000株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭		
13年9月期	3	00	—	
12年9月期	8	00	—	
13年3月期	—		16	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月期	21,678	14,795	68.3	1,299 00
12年9月期	24,988	15,406	61.7	1,294 70
13年3月期	25,070	15,538	62.0	1,305 74

(注) 期末発行済株式数 13年9月期 11,389,800株 12年9月期 11,900,000株 13年3月期 11,900,000株
 (額面株式、単位の株式数1,000株)

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
14年3月期	11,400	700	450	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純損失 39 円 51 銭

〔 1 〕 - 中間貸借対照表

(単位:百万円、切捨表示)

期 別 科 目	前 中 間 期 平成12年9月30日現在		当 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成13年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,636		1,574		2,338	
2. 受取手形	1,169		868		974	
3. 売掛金	2,252		1,319		1,501	
4. 有価証券	3,505		1,365		3,763	
5. たな卸資産	3,253		3,685		3,483	
6. その他	265		234		264	
貸倒引当金	12		4		8	
流動資産合計	12,070	48.3	9,042	41.7	12,317	49.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	3,078		2,926		2,929	
2. 機械及び装置	3,718		3,560		3,428	
3. 土地	2,423		2,429		2,423	
4. その他	1,417		2,387		1,905	
(有形固定資産合計)	10,638	42.5	11,303	52.1	10,686	42.6
(2) 無形固定資産	67	0.3	60	0.3	71	0.3
(3) 投資その他の資産						
投資その他の資産	2,212		1,273		1,995	
貸倒引当金	1		2		1	
(投資その他の資産合計)	2,211	8.9	1,271	5.9	1,994	8.0
固定資産合計	12,917	51.7	12,635	58.3	12,752	50.9
資産合計	24,988	100.0	21,678	100.0	25,070	100.0

(単位:百万円、切捨表示)

期 別 科 目	前 中 間 期 平成12年9月30日現在		当 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成13年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	193				18	
2. 買掛金	1,104		595		1,242	
3. 短期借入金	3,819		1,493		3,809	
4. 賞与引当金	413		227		400	
5. その他	828		1,740		1,264	
流動負債合計	6,360	25.4	4,056	18.7	6,734	26.9
固定負債						
1. 長期借入金	1,865		2,071		1,735	
2. 退職給付引当金	1,172		533		859	
3. 役員退職慰労引当金	183		221		203	
固定負債合計	3,221	12.9	2,826	13.0	2,797	11.1
負債合計	9,581	38.3	6,882	31.7	9,532	38.0
(資本の部)						
資本金	2,901	11.6	2,901	13.4	2,901	11.6
資本準備金	4,421	17.7	4,421	20.4	4,421	17.6
利益準備金	224	1.0	245	1.1	233	1.0
その他の剰余金	7,530	30.1	7,573	34.9	7,728	30.8
1. 任意積立金	7,000		7,310		7,000	
2. 中間(当期)末処分利益	529		263		728	
その他有価証券評価差額金	329	1.3	159	0.8	253	1.0
	15,406	61.7	15,301	70.6	15,538	62.0
自己株式	-	-	505	2.3	-	-
資本合計	15,406	61.7	14,795	68.3	15,538	62.0
負債及び資本合計	24,988	100.0	21,678	100.0	25,070	100.0

〔 1 〕 中間損益計算書

(単位：百万円、切捨表示)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	7,914	100.0	5,558	100.0	15,969	100.0
売 上 原 価	6,525	82.5	4,779	86.0	13,013	81.5
売 上 総 利 益	1,388	17.5	779	14.0	2,955	18.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	942	11.9	825	14.8	1,885	11.8
営 業 損 益	445	5.6	46	0.8	1,069	6.7
営 業 外 収 益	(78)	1.0	(74)	1.3	(143)	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21		24		31	
有 価 証 券 利 息	4		2		9	
雑 収 入	53		48		101	
営 業 外 費 用	(96)	1.2	(78)	1.4	(220)	1.4
支 払 利 息	66		53		132	
雑 損 失	30		24		87	
経 常 損 益	427	5.4	49	0.9	992	6.2
特 別 利 益	(59)	0.8	(2)	0.0	(62)	0.4
特 別 損 失	(62)	0.8	(5)	0.0	(102)	0.6
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 益	424	5.4	52	0.9	953	6.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	0.1	8	0.2	55	0.3
法 人 税 等 調 整 額	174	2.2	28	0.5	356	2.3
中 間 (当 期) 純 損 益	242	3.1	31	0.6	541	3.4
前 期 繰 越 利 益	287		295		287	
中 間 配 当 額					91	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額					9	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	529		263		728	

< 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6 ~ 47 年

機械装置 4 ~ 10 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

従来、流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

<注 記 事 項>

(中間貸借対照表関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,359 百万円	18,265 百万円	17,556 百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,873 百万円	1,694 百万円	1,748 百万円
投資有価証券	577 百万円	29 百万円	518 百万円
計	2,450 百万円	1,723 百万円	2,266 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	2,011 百万円	1,865 百万円	2,005 百万円
3.保証債務残高	93 百万円	2 百万円	2 百万円
4.中間(期末)期末日満期手形の処理			
中間(期末)期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間(期末)期末日は金融機関の休業日のため、次の中間(期末)期末日満期手形が			
中間(期末)期末残高に含まれております。			
受取手形	344 百万円	90 百万円	36 百万円
支払手形	7 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	826 百万円	725 百万円	1,704 百万円
無形固定資産	10 百万円	10 百万円	21 百万円

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。